

# 香港の概況

2019年7月時点



香港駐在員事務所

## 目 次

1. 歴 史 .....	2
2. 概 況	
(1)地 理 .....	2
(2)気 候 .....	3
(3)面 積 .....	3
(4)人 口 .....	3
(5)人 種 .....	3
(6)言 語 .....	3
3. 文化および社会	
(1)概 観 .....	4
(2)宗 教 .....	4
(3)教 育 .....	4
(4)交 通 .....	4
(5)日本との生活習慣の違い .....	5
(6)通信事情 .....	5
4. 政 治	
(1)行政上の地位 .....	6
(2)統治の特徴 .....	6
5. 税 制 .....	7
6. 経 済	
(1)香港経済の特徴 .....	7
(2)産業概観 .....	7
(3)株式市場 .....	8
7. 金融制度	
(1)発券銀行 .....	8
(2)金融の監督 .....	8
(3)通 貨 .....	8
8. 日本との関係	
(1)概 況 .....	9
(2)在留邦人 .....	9
(3)日本の進出企業 .....	9
(4)香港への旅行客数 .....	9
9. 香港での展示会・見本市スケジュール .....	10
資料 .....	11~16

## 1. 歴史

香港に中国人が住み始めたのは唐の頃からとされていますが、香港が現在の様な国際的な商業都市への道を歩み始めたのは19世紀に入ってからで、1839年当時のイギリス貿易代表C. エリオットがアヘン取引の規制により中国広州を退去し香港に本拠地を構えたのがその第一歩です。

第一次アヘン戦争の結果結ばれた南京条約(1842年)に基づき、イギリスは当時の清朝から香港島の割譲を受け植民地経営を開始し、その後1860年の北京条約によって九龍半島突端部の割譲を受け、1898年の北京条約によって新界および235の島々を99年間(期限は1997年6月末)租借することが決定しました。

そして、香港は中国人移民の基地、中国大陸および海外華僑を結ぶ貿易センターとなっていく。特に1979年の中国の改革開放政策導入以降は、複数の経済特区を擁する広東省と一体となり急速な発展を遂げてきました。

その後、1984年12月に香港全土の主権返還を内容とした英中共同声明が正式に調印され、1997年7月1日にその後50年間は現在の資本主義体制が維持されることを前提とし、英国から中国本国への回帰が実現した訳です。

## 2. 概況

### (1) 地理

香港島、九龍ならびに新界および230以上の島から成っており、中国大陸の東南岸広東省の南部に隣接しています。広東省広州市まで145Km(列車で最短約1時間)、広東省深センまで30Km(同10分)、マカオまで64Km(高速船および自動車共に最短約1時間)の位置関係。大部分は古い岩層の丘陵地帯が占めており、人口の大部分は都心部の狭い山裾または埋め立て地に住んでいます。

また、商業金融地域や繁華街は香港島北部および九龍南端に集中しています。



香港の遠景 手前が香港島、奥が九龍半島

(香港駐在員事務所撮影)

## (2) 気 候

南シナ海に面した亜熱帯モンスーン気候です。年間平均気温 23.9 度、年間降雨量は 2,162.9 mm。年間の半分(5～9 月)は高温多湿期で特に 6～8 月は湿度が 90%を越える日も珍しくなく、夏期には台風が多数襲来します。



2018 年台風「山竹」襲来後の街の様子  
(香港駐在員事務所撮影)

## (3) 面 積

総面積は 1,107 平方キロ(うち香港島 81 平方キロ、九龍 47 平方キロ、新界 748 平方キロ、離島 231 平方キロ)で、東京都の約半分の面積です。ただし、平野部が少なく約 8 割が丘陵地帯となっています。

## (4) 人 口

香港の総人口数は約 748 万人(2018 年 12 月末)です。そのうち約 2 割が香港島、3 割が九龍地区、残りの 5 割が新界地区および周辺諸島に居住しています。2019 年 4 月時点の労働人口は約 398 万人です。

## (5) 人 種

香港在住の 92%が中国人で、残り 8%の主な人種構成はフィリピンやインドネシア、英国となっています。フィリピン人、インドネシア人の割合が高いのは、「アマ」と呼ばれるメイドとして雇われている人が多いからです。(2016 年人口調査より)

## (6) 言 語

返還後は普通語が公用語、英語は使用可能な外国語として指定されました。但し香港の英語教育熱に陰りが見られること、英語教育を受けていない本土からの移民が増えていること等から、今後はビジネス以外の日常会話では英語が通じにくくなる可能性もあります。香港人の間では、日常語として広東語が最も広く使用されています。最近では、中国本土とのビジネスが盛んになり、また中国本土からの観光客が増加していることから、普通語が街中で多く聞かれるようになりました。

### 3.文化および社会

#### (1)概 観

中国文化が基本ですが英国を中心とした欧米の文化も深く浸透しており、「ブリティッシュ・テイスト」を持った中国文化圏という表現がぴったりです。

#### (2)宗 教

中国人住民の大多数は仏教または道教(老子)を信仰していますが、必ずしも熱心ではなく一般的には無宗教であるという見方もあります。その他には約 89 万人のキリスト教信者を始めとして、イスラム教、ヒンズー教、シーク教、ユダヤ教等の信者がいます。



香港最大のモスク(左)と仏教系の廟(右)

(共に香港駐在員事務所撮影)

#### (3)教 育

香港では 12 年間の無償教育制度が採用されています。12 年間の内訳は「小学(日本でいう小学校)」6 年間、「中学前期課程(日本でいう中学校)」3 年間、「中学後期課程(日本でいう高等学校)」3 年間となっています。このうち「中学前期課程」までの 9 年間は義務教育として定められています。9 年間の義務教育を終えた後、大学入学を目指す生徒は入試を経て大学へ入学、4 年間の大学生活を送ります。公立大学は香港大学、香港中文大学、香港理工大学他合計 9 校あります。

また、日本の外務、文部科学両省の管轄下にある私立学校として、日本人学校も設立されています。

#### (4)交 通

公共交通機関が極めて発達しており、地下鉄(MTR)、路面電車(トラム)、バス、フェリー、タクシー等が比較的安価な料金で手軽に利用できます。

2018 年 9 月には中国深圳市と香港を結ぶ高速鉄道「広深港高鉄」が、同年 10 月には香港-マカオ-中国珠海市を結ぶ海上橋「港珠澳大橋」が開通し、香港と中国本土を結ぶ 2 大インフラが完成しました。これによって香港と中国本土の移動手段の選択肢が広がり、かつ従来よりも短時間での往来が可能となりました。



香港島を走るトラム(香港駐在員事務所撮影)



市内各地を結ぶミニバス(香港駐在員事務所撮影)



広深港高鉄の車両(香港駐在員事務所撮影)



港珠澳大橋遠景(公式 HP より)

## (5) 日本との生活習慣の違い

### ①個人主義の精神

明確に自己主張を行い、男女同権意識も徹底しています。共働き家庭が多く家事を分担するのが一般的です。この共働きを支えているのがフィリピン人等のメイド(アマ)です。

### ②強い家族意識

休日には親子 3 代揃って食事する光景もごく普通で、家族・親族の意識は非常に強いようです。住宅事情の問題から最近は大家族制が少なくなりつつあると言われてはいますが、休日には家族を連れて親元に集まることも多いようです。

### ③金銭感覚

一見拝金主義とも思われるほどのお金へのこだわりは、お金が自由と夢を実現する手段だという考え方から来ています。また、資産を貴金属等で保有する傾向があり、投資等においてもリスク回避のために投資先の分散を図るなど熱心で合理的です。

### ④食事

家で食事を作る習慣があまりないことから、テイクアウトが充実しています。外食も一般的であり、平日休日問わず飲食店は大変賑っています。

## (6) 通信事情

香港は世界で最も通信の発達した都市の一つと言えます。

### ①電話・通信回線

香港内の電話料は月額基本料金のみで、何時間、何回かけても通話料金は不要です。この料金体系がインターネット等情報通信関係の盛んな一因となっています。

### ②国際電話

世界中にネットワークが張り巡らされており、料金は世界で最も安い部類に属します。日本から東南アジアに伸びる海底ケーブルも、ほとんどが香港を経由しています。

### ③携帯電話

香港の携帯電話加入数は約 1,937 万件(2018 年 10 月時点)で、これは総人口の約 260%に当たります。2. 5G及び 3G/4Gの加入数は約 1,857 万件です。

### ④インターネット

香港のインターネット加入者数は約 52 万件(ダイヤルアップ)と約 270 万件(ブロードバンド)(2018 年 12 月時点)で、これは総世帯数の約 93%に当たります。また、公共の Wi-Fi サービスが利用できる場所は 56,993 ヶ所(2019 年 3 月時点)と、増加傾向にあります。

## 4.政治

### (1)行政上の地位 (資料 I)

「中国香港特别行政区基本法(通称 基本法)」に基づく中国の一行政区である「香港特别行政区(Special Administrative Region)」です。

### (2)統治の特徴

基本法において中国回帰後 50 年間の高度の自治「港人治港」(※注1)と資本主義の継続、すなわち中国本土とは異なり、香港については従来通りの体制を維持するという「一国二制」(※注2)が保証されています。

つまり、市民生活やビジネス活動等については回帰前と比べて変化は無いということになります。但し、外交と軍事は中国が管轄するようになりました。

#### ※注1「港人治港」

①香港人による香港統治を基本とする。

②行政長官や行政区政府高官については厳しい資格要件(香港への連続20年以上の居住、外国に居留権を持たない、香港特别行政区永住民等)が定められています。

#### ※注2「一国二制」

「一国」=中国、「二制」=社会主義(中国本土)と資本主義(香港)

①独立した租税制度 ②独立した金融政策 ③香港ドルの流通 ④為替管理は行わない

⑤自由貿易制度の存続 ⑥関税自治区としての独立 ⑦私有財産の保護

⑧国際金融センターの地位維持 ⑨中国の法律は基本的なもの以外適用されない



旧立法評議会議事堂(手前)と高層ビル



現立法評議会議事堂と香港行政政府庁舎



立法評議会議事堂内部の様子

(各写真共に香港駐在員事務所撮影)

## 5.税 制（資料Ⅱ）

香港は、簡単な税制度と低税率が特徴で課税対象も最小限に抑えられています。

税金としては所得税（事業所得税、給与所得税、資産所得税）、その他租税（事業登録税、物品税、不動産税）があげられます。

事業所得税に関して、香港では属地主義が採用されており、課税対象となる所得は香港内で生じる所得のみに限定され、原則として香港外で発生した所得は非課税となります。また、利子所得や配当所得に対する課税も一切ありません。これら税制が香港において株式投資や会社の起業が活発な理由の一つとなっています。

## 6.経 済（資料Ⅲ）

### (1) 香港経済の特徴

#### ① 発展経緯

香港は国際的な中継貿易港として栄えてきましたが、1950年代以降は繊維産業を中心とする軽工業を育成し、中継貿易港から加工貿易港へと経済的性格を変えながら発展を続け、新興工業国(NIEs)の代表的存在となりました。近年は広東省、珠江デルタ地帯全域を製造基地とするヘッドクォーターとして発展してきました。

#### ② 国際金融市場としての位置付け

また香港はレッセフェール（自由放任）主義のもと、政府のビジネスへの規制・介入を最小限に抑え国際的金融市場としてニューヨーク、ロンドン、東京と肩を並べる地位を獲得するまでに発達してきました。アジア各国の経済において重要な位置を占める、華僑の資本が集中していることも他の金融市場にない特徴です。華僑資本に加えて現在では世界の対中国投資の窓口としての側面も持っており、投資する側にとっても資本調達を行う中国にとっても重要な市場として位置づけられています。

#### ③ 統括拠点としての位置付け

世界でビジネスを展開するグローバル企業にとって、香港はシンガポールと並ぶ統括拠点となっています。特に、中国・日本というアジアの二大市場に近いことから、アジア統括拠点として香港はその存在感を維持してきました。



世界第7位(2018年)の取扱量を誇る香港のコンテナターミナル

(香港駐在員事務所撮影)

### (2) 産業概観

#### ① 観光(資料Ⅳ)

香港は世界有数の観光都市であり、観光業は香港経済の大きなウェイトを占めています。2003年にSARS、2009年には新型インフルエンザの流行により一時的に観光客が減少する局面もありましたが、中国本土での個人旅行解禁や中国本土の好調な経済に後押しされ、香港

を訪れる観光客数は年々増加しています。2018年の来港観光客数は6,515万人であり、なかでも中国大陸からの観光客が多く、全体の約8割に達しています。また、大規模な展示会や見本市、国際会議も多く開催されることから世界各国からビジネス旅客も多く訪問しています。

## ②小売業

所得水準の向上、核家族化の進行で1970年代後半からスーパーマーケットやコンビニエンス・ストアの店数が相次ぎ、現在ではこれらの業態は食品、家庭用雑貨の小売り額の50%を占めるまでに成長しています。一時期、賃料・人件費の高騰で苦しんだデパート業界も観光客の増加や商品の独自性を強めることにより勢いを取り戻しつつあります。

現在、日系スーパーとしてはイオンがあり、日系デパートは撤退・香港資本化されています。

(「そごう」「西武」「ユニー」は香港資本化、三越は2006年9月に撤退)

## (3)株式市場 (資料V)

香港株式市場の特徴

①2014年11月より上海証券取引所との株の相互取引「滬港通」、2016年12月より深セン証券取引所との株の相互取引「深港通」が開始され、中国本土と香港市場の投資家は証券会社や証券ブローカーを通じて、規定の範囲内で相手市場の上場株式を直接売買することが可能となりました。また、2017年7月からは中国本土と香港の債券相互取引「債券通」が始まり、(現在は海外機関投資家が中国本土の債券を売買する行為のみ認められています。)香港を通じて中国本土の資本自由化が進んでいます。

②ハンセン指数採用銘柄は、頻繁に見直され香港証券取引所の時価総額の7割前後を占めるといわれています。中国系銀行や不動産デベロッパー、アメリカ資本のカジノ運営会社なども含まれています。

## 7. 金融制度

中国への返還後も独立した金融政策・制度が維持されています。

### (1)発券銀行

いわゆる発券銀行としての中央銀行は無く、以下の民間銀行3行が紙幣(10香港ドル紙幣を除く)を発行しています。

発券銀行は紙幣発行の際、発行する香港ドルに相当する米ドルを香港政府の外貨準備に積みなければなりません。

\* 発券銀行別紙幣発行比率:香港上海銀行(英国系)58.0%、中国銀行(中国系)

32.3%、スタンダードチャータード銀行(英国系)9.7%。(2018年末時点)

特に香港上海銀行は発券業務を通じて高いステイタスを維持しており、ブランド力のある銀行ランキングでは常に上位を獲得しています。そのビジネスの幅は世界中に広がっており、拠点は1万以上、従業員は25万人を超えています。

### (2)金融の監督

香港金融管理局(Hong Kong Monetary Authority)が金融全般を管轄しています。

当局では、10香港ドル紙幣及び硬貨を発行しています。

### (3)通貨

香港ドルです。

1974年対米ドル固定相場を廃止し、変動相場制に移行

1983年1米ドル=7.8香港ドルを標準交換比率とする安定策を採用

2005年から1米ドル=7.75~7.85香港ドルと小幅ながら変動を認める目標相場圏(ターゲット・ゾーン)制度を導入しています。

## 8.日本との関係

### (1)概況

経済貿易や人的・文化的な交流も活発で、日本政府の機関として総領事館が置かれています。

### (2)在留邦人

25,527人 (2017年10月1日時点、外務省調べ)

### (3)日本の進出企業

日本商工会議所会員数:648社 (2019年5月16日登録数 香港日本人商工会議所調べ)

### (4)香港への旅行客数

日本からの渡航者数:約129万人(全体の2.0%)

【香港での展示会・見本市スケジュール】

「香港コンベンション&エキシビジョンセンター」を会場として開催される主な展示会・見本市は以下の通りです。

視察・出展などのご希望がございましたら、大分銀行のお取引店へご連絡下さい。香港駐在員事務所がサポートさせていただきます。



【香港コンベンション&エキシビジョンセンター】(公式HPより)

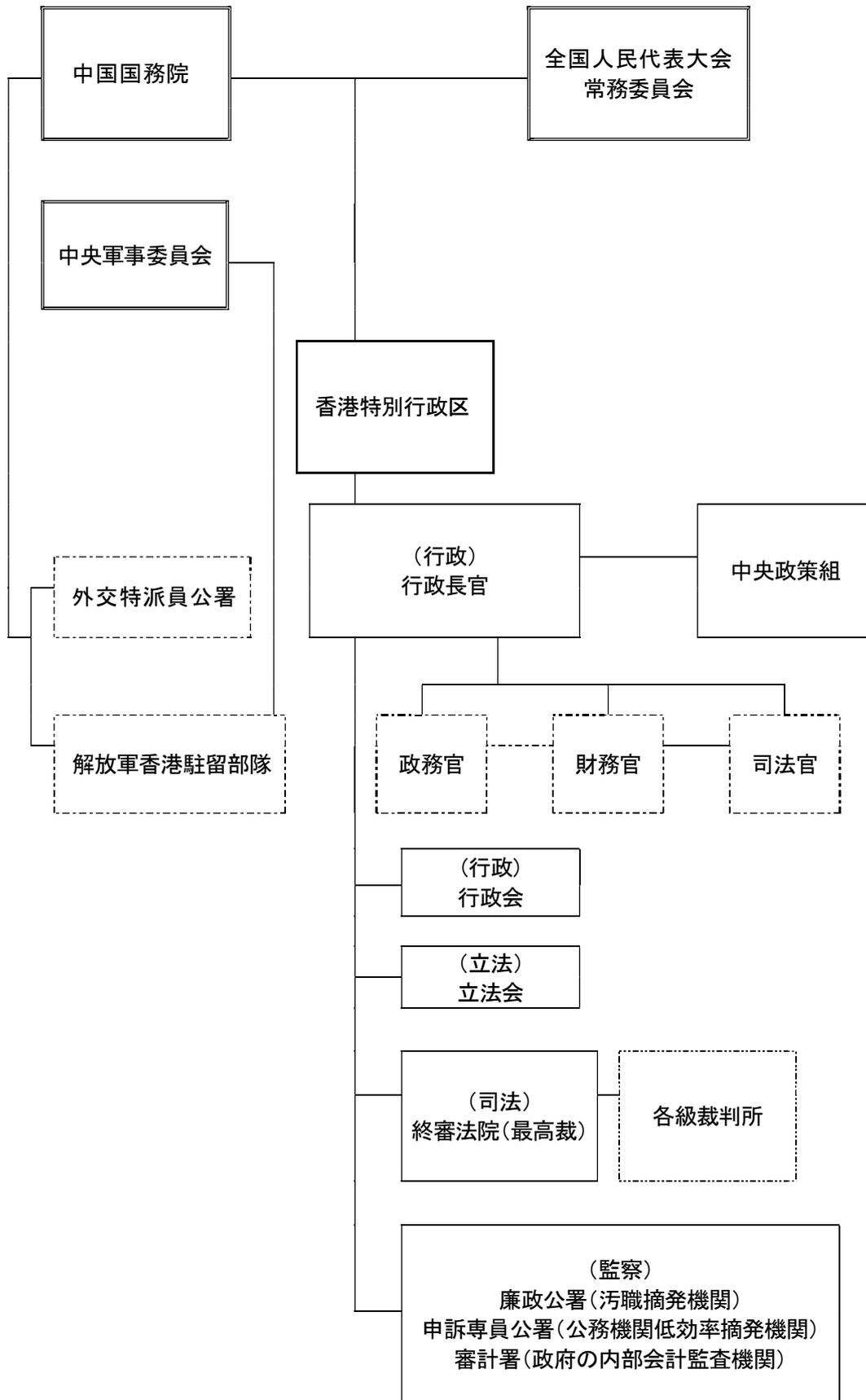
2019年7月以降

日程	イベント名	対象分野
7月17日～7月23日	香港ブックフェア2019	書籍
8月15日～8月19日	香港フードエキスポ2018	食品
9月3日～9月7日	香港ウォッチ&クロックフェア	時計関連製品
9月4日～9月6日	アジア・フルーツロジスティカ	食品
9月16日～9月22日	香港ジュエリー&ジェムフェア	宝飾品
10月20日～10月23日	アジアン ギフト&プレミアムショー	ギフト用品
11月7日～11月9日	香港国際ワイン&スピリッツフェア	酒類
11月12日～11月15日	コスモプロフ・アジア2019	化粧品
12月5日～12月7日	APA 2019-AgriPro Asia Expo	食品
2月6日～2月9日	Education & Careers Expo 2020	教育
3月25日～3月28日	香港国際フィルマート	TV番組、映画
3月27日～3月30日	香港ギフト&プレミアムフェア	ギフト用品

※スケジュールは主催者の都合により予告なく変更される可能性がありますので、ご了承下さい。

資料 I

「統治機構」



## 資料Ⅱ

### 「税制」

#### (1) 所得税

##### ① 事業所得税 (Profits Tax)

香港で事業を営む法人、個人、パートナーシップ、その他団体の事業所得に課税される。法人税については、課税所得のうち 200 万香港ドル以下は 8.25% (非法人企業は 7.5%)、200 万香港ドル超の利益は 16.5% (非法人企業は 15%) でそれぞれ課税する 2 段階税率。

##### ② 給与所得税 (Salaries Tax)

就労で収入を得ているすべての個人に、標準税率 15% と段階的な 2~17% の累進税率で計算された税額のいずれか低い方が課せられる。

##### ③ 資産所得税 (Property Tax)

賃貸建物の所有者に課せられる。税率は 15%。

#### (2) その他租税の主なもの

##### ① 事業登録税 (Business Registration Fee)

事業活動を行う法人、個人事業主、パートナーシップ、その他団体から、原則として年 1 回徴収される。

##### ② 物品税 (Excise Duty)

酒類・タバコ、燃料類に課税される。

##### ③ 不動産税 (Rates)、土地賃借料 (Government Rent)

土地、建物の評価額に対して課税される。不動産税は、政府が設定した年間賃料の 5.5%。不動産税も土地賃借料も 3 ヶ月に一度、4 期に分けて支払う。

※税制については、特例による変更が都度あるため確認が必要となります。

### 資料Ⅲ

#### 「主要経済指標」

##### (1) 経済概況

(単位:US\$,%)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
一人当たりの名目GDP	42,322	43,496	46,091	48,517
実質経済成長率	2.39%	2.18%	3.84%	3.02%
消費者物価上昇率	3.0%	2.4%	1.5%	2.4%
失業率(平均)	3.3%	3.4%	3.1%	2.8%

※2019 年 4 月現在

出典:「香港政府統計所」「IMF – World Economic Outlook Databases」

一人あたりの名目GDP・実質経済成長率はIMF発表のものを参照

		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
平均賃金(月給)		HK\$15,126	HK\$15,451	HK\$15,819	HK\$16,791
株式 (ハンセン指数)	高値	28,588.52 (4月27日)	24,364.00 (9月9日)	30,199.69 (11月22日)	33,484.08 (1月29日)
	安値	20,368.12 (9月29日)	18,278.80 (2月12日)	21,883.82 (1月3日)	24,540.63 (10月30日)
	終値	21,914.40	22,000.56	29,919.15	25,845.70
香港ドルレート (平均)	1HK\$=	15.61 円	14.01 円	14.39 円	14.08

※2019 年 5 月現在、株式ハンセン指数の終値は 12 月 31 日終値のもの。

出典:「香港政府統計所」、「ヤフー香港ファイナンス」、「IMF Data」、「IMF Exchange Rate Archives by Month」

## (2)貿易動向

(単位:億 HK\$)

	2015年	2016年	2017年	2018年
地場輸出	469	429	435	463
再輸出	35,584	35,454	38,324	41,118
輸出計	36,053	35,882	38,759	41,581
輸入	40,464	40,084	43,570	47,214
貿易収支	▲4,411	▲4,201	▲4,811	▲5,633
輸出中の再輸出比率	99%	99%	99%	99%
再輸出中の中国原産比率	61%	59%	58%	57%

出典:「香港政府統計所」-interactive data dissemination service for Trade Statistics

## (3)主要貿易相手国

## ①輸出相手国（地場輸出＋再輸出）

(単位:億 HK\$)

	2015年		2016年		2017年		2018年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
中国	19,365	53.7%	19,435	54.2%	21,058	54.3%	22,873	55.0%
米国	3,422	9.5%	3,240	9.0%	3,302	8.5%	3,568	8.6%
インド	1,018	2.8%	1,167	3.3%	1,586	4.1%	1,343	3.2%
日本	1,228	3.4%	1,167	3.0%	1,285	3.3%	1,293	3.1%
台湾	650	1.8%	745	2.1%	893	2.3%	862	2.1%
世界計	36,053	100%	35,882	100%	38,759	100%	41,581	100%

出典:「香港政府統計所」-表 061

②輸入相手国

(単位:億 HK\$)

	2015 年		2016 年		2017 年		2018 年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
中国	19,840	49.0%	19,168	47.8%	20,301	46.6%	21,863	46.3%
台湾	2,744	6.8%	2,921	7.3%	3,297	7.6%	3,384	7.2%
シンガポール	2,459	6.1%	2,617	6.5%	2,881	6.6%	3,141	6.7%
日本	2,603	6.4%	2,467	6.2%	2,534	5.8%	2,600	5.5%
韓国	1,721	4.3%	1,962	4.9%	2,521	5.8%	2,783	5.9%
米国	2,109	5.2%	2,066	5.2%	2,137	4.9%	2,311	4.9%
世界計	40,464	100%	40,084	100%	43,570	100%	47,214	100%

出典:「香港政府統計所」-表 057

資料IV

「観光客数」

(1)香港への訪問客数

(単位:千人)

年度	日本	中国	台湾	韓国	米国	計
2015 年	1,049	45,842	2,015	1,243	1,181	59,308
2016 年	1,092	42,778	2,011	1,392	1,212	56,655
2017 年	1,230	44,445	2,011	1,487	1,217	58,472
2018 年	1,288	51,038	1,925	1,421	1,304	65,148

出典:「香港政府観光局」

資料V

「主要グループ別時価総額ランキング」(主板)

(単位:百万HK\$)

順位	主要企業グループ	(注)	時価総額	構成比
1	Tencent Holdings Ltd (コード:0700)	◎	3,137,970	10.2%
2	China Construction Bank Corporation (コード:0939)	◎	1,473,750	4.8%
3	China Mobile Ltd (コード:0941)	◎	1,435,330	4.6%
4	HSBC Holdings plc (コード:0005)	○	1,319,070	4.3%
5	AIA Group Ltd (コード:1299)	○	889,610	2.9%
6	Ping An Insurance(Group) Co. of China, Ltd (コード:2318)	◎	633,040	2.0%
7	CNOOC Ltd (コード:0883)	◎	551,840	1.8%
8	Industrial and Commercial Bank of China Ltd (コード:1398)	◎	486,040	1.6%
9	Prudential plc (コード:2378)	○	416,470	1.3%
10	HANG SENG BANK LIMITED (コード:0011)	◎	370,320	1.2%
上位10企業グループ小計			10,713,440	34.7%
市場時価総額			30,894,000	100%
レッドチップ	(香港上場中資企業)	計 169 社	5,400,309	5月31日 時点
H株	(中国登録企業)	計 248 社	6,097,325	5月31日 時点

(注) ◎ = 中国系企業 ○ = 英国系企業

2019年6月3日終値を基に算出

出典:「香港証券取引所」